

令和2年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要

令和3年5月11日
独立行政法人国立文化財機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、令和2年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 令和2年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成31年2月8日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給、②自動車の購入及び賃貸借、③船舶の調達、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）、⑤建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務、⑥建築物の維持管理、⑦産業廃棄物の処理に係る契約のうち、電気の供給を受ける契約、自動車の購入及び賃貸借に係る契約に関して、以下のとおり環境配慮契約がなされた。

（1）電気の供給を受ける契約

令和2年度を対象期間とした電気の供給を受ける契約全9件のうち、環境配慮契約（裾切り方式実施）を実施したのは以下8件である。

施設名	予定使用電力量 (kWh/年)	契約期間	契約事業者
東京国立博物館	8,532,000	R2.4～R2.3	東京電力エナジーパートナー株式会社
京都国立博物館	3,143,649	H30.4～R3.3	関西電力株式会社
奈良国立博物館	3,481,877	R1.7～R4.6	中部電力株式会社
九州国立博物館	6,799,000	R2.4～R3.3	九州電力株式会社
奈良文化財研究所本庁舎地区	1,712,000	R2.5～R3.4	九電みらいエナジー株式会社
奈良文化財研究所平城宮跡資料館地区	1,176,000	R2.4～R3.3	関西電力株式会社
奈良文化財研究所藤原地区	495,000	R2.4～R3.3	関西電力株式会社
奈良文化財研究所飛鳥資料館地区	261,000	R2.4～R3.3	関西電力株式会社

なお、自動車の購入及び賃貸借、船舶の調達、省エネルギー改修事業（ESCO事業）、建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務、建築物の維持管理、産業廃棄物処理に係る契約については該当する案件がなかった。

以上